

くまもと市議会だより

いちょう

平成27年

9月

vol.16

トピックス

代表質問を始めました

→詳しくは2ページをご覧ください



POP
ART
1960's→2000's

From Misumi Collection



Keith Haring (Growing) 1987年

小・中学生
入場無料
(要名札)



Roy Lichtenstein (Drowning Girl) 1963年



デイヴィッド・ホックニー
(グレゴリーの肖像) 1967年



熊本市現代美術館

Contemporary Art Museum, Kumamoto

CAMK

<http://www.kumamoto-shigikai.jp/> 熊本市議会

検索

<http://www.facebook.com/kumamoto.shigikai> 熊本市議会公式 facebook

検索

第2回定例会の概要 6/18~7/3 会期16日間

6月18日 開会

- 提案理由説明

6月22日~25日 本会議

- 代表質問

- 一般質問(3日間)

6月26日

予算決算委員会・同分科会、
部門別常任委員会

7月1日 予算決算委員会

- 分科会長報告

- 締めくくり質疑

- 表決

7月3日 閉会

- 委員長報告

- 質疑、討論、表決

提出議案と議決結果

市長提出議案 52件 … 原案どおり可決 52件

議員提出議案 9件 … 原案どおり可決 6件、否決 3件

請願

4件 … 不採択

合計

65件



主な議案の概要

※このほかの議案などの審議結果は、熊本市議会ホームページをご覧ください。

● 平成27年度熊本市一般会計補正予算を可決

〈主な事業〉

- 総合行政情報システム最適化事業 3,370万円
- ラグビーワールドカップ2019推進事業 6,749万1,000円
- 道路事故損害賠償和解金等 454万4,000円

● 熊本市手数料条例の一部を改正

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)に規定する通知カードの再交付等に伴う手数料を新設する等のため、本市手数料条例の一部改正を行いました。

● 熊本市議会会議規則の一部を改正

国からの要請により、議員の出産に伴う本会議の欠席に関する規定を定めるため、本市議会会議規則の一部改正を行いました。

● 熊本市政治倫理条例の一部を改正

本市のコンプライアンス(※1)担当監の元で実施された職員アンケートの結果をふまえ、本年1月、当該担当監より意見書が提出され、この中において、「ある市議会議員からその地位による影響力を不正に行使され、行政執行を妨げられることがあり、そのようなことはあってはならないことである。」、「行政の基本を本市職員及び市議会議員の双方に再認識して頂きたい。」旨の意見が述べられ、「政治倫理条例の倫理基準において、行政への介入のあり方に関して遵守事項として明記されていないことから、適正な行政執行が確保されるような対処方法について検討すべき。」との要請がなされました。

また、会期中の議会運営委員会では、陳情書を基に議員の行政執行への不当な介入やパワーハラスメントに関して議論があり、今後、本市の不当要求行為等防止対策会議において、事実確認の調査が行われることとなりました。

このようなことから、議会としても、かかる事態が二度と起きないようにするとともに、市民の信頼を回復するため、政治倫理基準に職務執行への不当介入禁止を明記しました。

トピックス 代表質問を始めました

今期から「代表質問」を始めました。第2回定例会においては4会派が代表質問を行いました。主な質問事項は次のとおりです。

なお、質問の詳細は熊本市議会ホームページの会議録をご覧ください。

自民党



教育再生について

質問

市長は公教育についてどうあるべきと考えられているのか。また本市の教育現場の現状と課題について、どの様に認識され、今後どのような対策を講じていかれるのか。市長の考えを聞きたい。

答弁

公教育は、全ての子どもが家庭環境や経済状況に関わらず、社会の一員として必要な資質を養う事が重要。教育委員会だけでは解決困難な課題もあると思うので、関係部局との連携や総合教育会議を通じ、教育施策の推進を図る。



市民連合



人口減少社会を踏まえた雇用のあり方

質問

人口減少対応として、国では非正規雇用を助長する労働者派遣法改正が議論されている中、地方では非正規から正規雇用への転換等、雇用形態が重要視されている。国・地方の相反する雇用のあり方について尋ねる。

答弁

地場企業の振興や創業支援等による、若者を雇用する場の確保や、多様な事業活動の促進、首都圏や福岡からの本支店機能をはじめとする企業誘致等に継続して取り組み、将来にわたって住みやすい環境の確保に努める。



公明党



将来の熊本市人口ビジョンについて

質問

将来の本市人口ビジョンは現状維持だと2050年には65万人程度となるようだが、国民希望出生率1.8や人口維持出生率2.07の実現は少子化対策等の充実により可能であり、将来にわたって70万人程度維持を目指すべきである。

答弁

人口目標は、第6次総合計画の中間見直しで掲げた70万人が一つの目安となると考えている。将来にわたって70万人が維持できるのか、十分な検証を行い、将来人口目標を含めた人口ビジョンを取りまとめる。



くまもと未来



人口減少社会への対応について

質問

人口減少問題は少子化が最大の要因である。その対策としては、未婚化、晚婚化の解消が必要である。本市も積極的な婚活の支援を行い、少子化対策を講じるべきと思うが市長の考え方を尋ねる。

答弁

少子化問題には様々な要因が絡んでおり、総合的な少子化対策が必要と認識している。具体的には、「仕事と子育ての両立支援」や「結婚支援」への取り組みなど、今後も結婚から子育てまで切れ目のない支援に取り組んでいく。



その他
の
質
問
項
目

- 政令指定都市移行による効果について
- 熊本都市圏の交通渋滞解消について
- 「聞く姿勢・話す姿勢・動かす市政」について
- 統一地方選挙の開票結果について



コンプライアンス(※1) 社会規範に反することなく、公正・公平に業務遂行すること
ICT(※2) 情報処理および情報通信に関する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称
IPM(※3) 病害虫や雑草防除において、化学合成農薬だけに頼るのではなく天敵の活用、防虫ネット、防蛾灯などさまざまな防除技術を組み合わせ、農作物の収量や品質に経済的な被害が出ない程度に発生を抑制しようとする考え方

一般質問

第2回定例会では、5人の議員が質問を行いました。主な質問事項は次のとおりです。
なお、質問の詳細は熊本市議会ホームページの会議録等をご覧ください。

市民連合



田上 辰也 議員

公明党



三森 至加 議員

共産党



山部 洋史 議員

自民党



小佐井 賀瑞宜 議員

市政クラブ



落水 清弘 議員

藤崎台球場の移転と市電の延伸に関する検討

藤崎台県営野球場の移転と市電の延伸は市民から期待されているところ。検討状況と今後の方針はどうか。

藤崎台球場が抱える課題整理のため、県・市間で協議を始めた。市電の延伸は、調査に着手し、実現に向けて強い気持ちで取り組む。

質問
1

答弁

学校のバリアフリー化整備推進計画について

学校のバリアフリー化は他都市と比較して立ち遅れている。数値目標を定めた整備推進計画を策定してはどうか。

今後、「学校施設長寿命化計画」の策定に併せて、バリアフリーの計画についても検討していく。



子どもの医療費助成について

助成対象年齢拡大の早期実現に向け、具体的にどのような対策を考えておられるのか。

持続可能な制度となるよう、総合的に検討している。今年度中に、新たな助成制度の案を示し、できる限り早く実現したい。

質問
1

答弁

障がい者福祉サービス支給基準について

本市独自の支給基準を採用したことにより、本来の主旨が損なわれないよう、きめ細かな対応を求める。

本市の支給基準は、国の基準を基に作成しており、実際の運用では、障がい当事者の状況に応じたきめ細かな対応を行っている。



小中学校普通教室へのエアコン設置について

子どもたちの授業環境改善を図るために中学校に続き、来年度は小学校へのエアコン設計予算を確保すべき。

相当額の経費を要するため、国庫補助や予算全体の状況を勘案し検討を進めるが、できるだけ早い時期に実現できるよう努めていく。

質問
1

答弁

公園の花苗配布事業休止について

市民の憩いである公園花壇の維持のため、年間わずか115万円の花苗配布は休止を撤回し、配布を再開すべき。



公園の花々が人々に与える効用は大きいと考えるため、地元の方々の意見を伺いながら花苗配布などの支援のあり方を検討していく。

学校教職員不足への対応について

本年4月に学校の教職員不足によって担任不在のクラスが多数発生したが、今後の課題解消策について見解を問う。

採用計画を精査し、正規教員の拡充を図るとともに、早くから関係機関とも連携協力しながら、臨時教員の確保に努める。

質問
1

答弁

教育委員会分室(教育事務所)設置について

本市教育行政を円滑に支えるため、組織改編と共に各区役所に教育委員会分室を設置すべきと思うが見解を問う。

教育委員会事務局での全市的・一体的な教育行政が必要と考えるが、今後、学校現場の状況を把握する取り組み等も研究していく。

子供を産み育む行政施策について

ICT(※2)社会対応のため、子供を産み育む施策全般のホームページ作成と、市刊行物へのQRコード導入をするべきです。

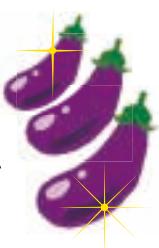
子育ての総合的情報サイトについては、ホームページの作成に向け作業を始めている。また、QRコードの活用は、導入に向け積極的に検討する。

質問
1

答弁

IPM(総合的病害虫・雑草管理)農業の導入

高知県で導入しているナスIPM(※3)農業を、ナス生産日本一の熊本市でも導入し、減農薬ナスブランドを確立すべき。



多くの生産者がIPMに取り組めるよう、県やJA等の関係機関と連携し引き続き支援することで、環境にやさしい農業の推進に努める。

分科会・委員会の審査概要

予算決算委員会から議案の審査を分担した各分科会と部門別に行われた各委員会の審査の概要は以下のとおりです。

総務

●適正な債権管理のあり方について

・債権管理のあり方に関する調査研究については、開始から既に2年が経過しているにもかかわらず、いまだ成果を伴っていないことから、スピード感をもって取り組んでもらいたい。

・債権管理においては、滞納者の生活状況を的確に把握し、生活実態に即した徴収に努める取り組みについても行ってもらいたい。



教育市民

●個人番号カードについて

マイナンバー制度において導入される個人番号カードについては、当該カードの普及が進むよう市民に対して積極的な情報提供に努めてもらいたい。



●教科書採択について

教科書採択を行う本年は戦後70年の節目の年にあたることから、選定においては、歴史認識の重要性を踏まえ、透明性を持って、慎重に行ってもらいたい。

厚生

●障がい者相談支援事業

未決定である東区エリアの委託業者を早期に決定し、また、各障がい者相談支援センターのサービス内容に格差が生じないよう、各センター間の情報共有に努めてもらいたい。



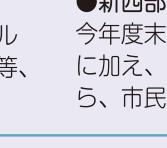
●保育所等への職員の適正配置

保育サービス水準の確保のため、保育士の配置要件は緩和することなく、保育士以外に必要な有資格者についても、別途、配置すべきである。

環境水道

●資源物の持ち去り行為防止対策について

アルミ缶等の資源物持ち去り行為は近年増加しており、住民とのトラブルなど市民生活の安心安全に影響を与えている。市は警察に協力を求める等、積極的な防止対策を講じてもらいたい。



●新西部環境工場について

今年度末稼動予定の新西部環境工場は、先進的なごみ処理機能に加え、環境やリサイクルについて学べる設備も有することから、市民のために有効活用できるよう努力してもらいたい。



経済

●桜町再開発事業について

全体事業費や民間事業の内容など、市民への情報提供が不十分なので、今後は事業の進捗状況に応じて、隨時、情報提供を行い、市民への説明責任を果たしてもらいたい。



●ラグビーワールドカップ2019推進事業

組織委員会や推進協議会への負担金については、用途を明確にし、事業の透明性を高めるとともに、議会への説明をお願いしたい。また積極的なPR活動を行ってもらいたい。



都市整備

●市道の管理について

これまでの合併等により本市に移管した、特に、現在の認定基準に満たない狭小道路について、現状把握を行うとともに、道路台帳を整備するなど適切な財産管理に努めてもらいたい。



●設備の総点検と賠償責任保険の検証について

公共施設の整備不良を起因とする人命に関わるような事故もあるやに聞くので、施設設備の総点検を求めるとともに、本市加入の賠償責任保険の補償内容の検証を求めたい。

予算決算委員会の審査概要

全議員参加により、平成27年度補正予算及び関連議案について審査を行いました。

※予算決算委員会の模様は委員会会議録及び熊本市議会ホームページの議会中継をご覧ください。

締めくくり質疑(平成27年7月1日)

マイナンバー制度導入関連経費及び熊本市手数料条例の一部改正について
本制度は、社会保障や税など様々な個人情報を一元管理し、行政手続き等の事務の効率化を目指すものであるが、情報漏えいリスクやセキュリティ対策を不安視する声も多く聞かれ、また、中小零細企業においても、システム移行や情報管理に多額の経費負担を要することから、本制度の導入には賛同しがたく、国に対し、制度の中止・延期を要請してもらいたい。

可決された意見書

市議会では、国会または関係行政庁に意見書を提出することで、議会としての意思を表明します。第2回定例会では、4件の意見書（うち3件は全会一致）が可決されました。

発議第15号	地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書について
発議第16号	認知症への取り組みの充実強化に関する意見書について
発議第17号	地方財政の充実・強化を求める意見書について
発議第18号	農林水産業の輸出促進に向けた施策の拡充を求める意見書について

地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書

- 人口減少問題に取り組む、いわゆる地方創生作業が進む中、地方単独事業による子ども等に係る医療費助成と国保の国庫負担の減額調整措置の在り方について、早急に検討の場を設け、結論を出すこと。
- 検討に当たっては、少子高齢化が進行する中、子育て支援、地方創生、地域包括ケア等の幅広い観点から実効性ある施策を進めることができあり、そうした観点から子ども等に係る医療の支援策を総合的に検討すること。

認知症への取り組みの充実強化に関する意見書

- 認知症の方々の尊厳、意思、プライバシー等が尊重される社会の構築を目指し、学校教育などにより認知症への理解を一層促進するとともに、認知症の予防・治療法確立、ケアやサービスなど認知症に対する総合的な施策について、具体的な計画を策定することを定めた「認知症の人と家族を支えるための基本法（仮称）」を早期に制定すること。
- 認知症に見られる不安、抑うつ、妄想など心理行動症状の発症・悪化を防ぐため、訪問型の医療や看護サービスなどの普及促進を地域包括ケアシステムの中に適切に組み入れること。

市議会からのお知らせ

★傍聴にいらっしゃいませんか

本会議…どなたでも自由に傍聴することができます。

・傍聴希望の方は、本会議の開催される日に議会棟5階の受付にお越しください。

・手話通訳を希望される方は、傍聴希望日の1週間前までに下記の議会事務局までご連絡ください。

委員会…委員会室外に設けられたモニターテレビを通じて、どなたでも自由に傍聴（視聴）することができます。

★インターネット中継をしています

定例会・臨時会の本会議ならびに予算決算委員会は市議会ホームページで生中継・録画中継を行っています。

★議会録の閲覧ができます

平成3年以降の定例会・臨時会会議録及び平成15年5月以降の各委員会会議録を市議会ホームページに掲載しています。

それより以前の分については、議会図書室等で閲覧することができます。



議会広報委員会（10名）／井本正広委員長、紫垣正仁副委員長、大塚信弥委員、山部洋史委員、三森至加委員、光永邦保委員、小佐井賀瑞宣委員、福永洋一委員、澤田昌作委員、白河部貞志委員

議会広報委員会が新体制でスタート。
皆さまに「伝える広報」から「伝わる広報」への紙面づくりに頑張ってまいります。

井本 正広 議会広報委員長

★点字・音声版を発行しています

希望される方は、下記の議会事務局までお電話いただきか、必要事項（住所・氏名・電話番号・点字か音声のどちらを希望するか）を記載のうえ、メール・FAX・郵便にてご連絡ください。



第3回定例会は
9月7日(月)から開会

詳しい会議日程は熊本市議会ホームページをご覧ください。

熊本市議会

検索

発行／熊本市議会
編集・文責／熊本市議会広報委員会

Tel. 096-328-2684 議会事務局調査課
FAX.096-324-3284 第016号
電子メール E-mail gikaichousa@city.kumamoto.lg.jp